

民主あいち 県政レポート

2014年12月号 愛知県議会12月定例会特集

編集 民主党愛知県議員団 (議会報告編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
HP: http://www.minshu-aichi.com/

本レポートは、民主党愛知県議員団に交付されている政務活動費の広報費を
充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

命、雇用、くらしを守る

愛知県議会12月定例会は、総選挙公示日と重なる12月2日に開会し、19日に閉会した。県は人事委員会勧告に基づく職員給与引き上げに伴う人件費の増額分79億円など総額113億707万円の補正予算案を含む41議案を提出し、いずれも審議可決。補正予算には、日中国交回復につながる「ピンポン外交」の舞台となった愛知県体育館に設置するモニュメント製作費1983万円も含まれる。

議会の中で大村知事は、FIFAフットサルワールドカップ2020と、ラグビーワールドカップ2019について、愛知開催への招致が正

式に動き出したことを報告。フィギュアスケートの国際大会の誘致も検討中と表明した。また、リニア中央新幹線の工事が実施段階に入ったこと、愛知県庁と名古屋市役所が国の重要文化財指定を受けたこと、MRJ初号機のお披露目式典が開催されたこと、持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議が世界150の国と地域からの公式参加者を迎えて11月10日から12日まで名古屋で開催されたこと、11月下旬には技能五輪・アビリンピックあいち大会(2面に記事)の開催など、重要な県の関係する出来事が報告された。

知事要望実現で、来春へ前進!!



人を大切に



民主党愛知県議員団 政策調査会長 佐波和則

我が党県議員団は、平成27年度当初予算編成に向けて、「命と雇用と暮らしを守り、活力ある愛知づくり」を基軸に、大規模災害に備えた防災対策、産業基盤の強化と雇用の安定、医療・福祉の充実、不断の行財政改革による財政の健全化等、県政の最重要課題8分野39項目にわたる提言を知事に行いました。

その中で、第一に掲げたのが、大規模災害発生時に向けた対策です。南海トラフ地震の発生が危惧されており、東日本大震災の教訓や新たな被害予測調査の結果などを踏まえた地震防災対策の拡充が喫緊の課題となっております。本県においても、第3次あいち地震対策アクションプランが、年内のプラン策定に向けて最終段階に入っておりますが、県民の皆様にも、自分の命は自分で守る対策をお願いしたいと思えます。

行財政改革に関しては、資産の総量適正化や有効活用など、思い切った改革を進め持続して公共サービスを提供していける姿を明確にすることを求めており、年内に策定される次期行革大綱にしっかりと反映されることを強く期待しているところであります。

次期行革大綱に目を移すと、中間とりまとめでは、改革の視点の一つとして、「県の持てる経営資源をフル活用」を掲げられています。これは、人材や資産といった県が持つ経営資源を「減らしていく」改革から「活かしていく」改革に大きく発想を転換するものとして、時宜を得たものであります。問題は中味であります。

技術・技能の伝承と人材育成が喫緊の課題となっております。「あいちビジョン2020」に位置づけた、地域づくりや豊かな暮らしに向けた政策を着実に推進していくためにも、様々な課題に対応できる人材を効果的に育成していかねばなりません。

我が党県議員団は、人を大切にしたい社会の実現に向けて、生活者・勤労者の視点に立った政策の推進に引き続き取り組んでまいります。

モノづくり愛知の面目躍如 技能五輪で県勢が10連覇



青年技能者が職業技能を競う「第52回技能五輪全国大会」が11月下旬に県内各地の会場で開かれ、全41職種に23歳以下の若手職人たちが1200人が参加。愛知県選手団は12の競技職種で金賞を受賞し団体10連覇で、「モノづくり愛知」の面目躍如。同時開催された「第35回全国障害者技能大会(全国アビリンピック)」でも、県選手団の入賞者数は17職種、17人と全国最多だった。両大会合わせた来場者は28万9千人と過去最多を記録した。中でも活躍が目立ったのは、トヨタ自動車、デンソー、豊田自動織機、トヨタタケル

障害者技能大会でも全国一

1up3社が自動車板金や電気溶接、電子機器組み立て、抜き型など7職種で獲得した金メダル。大村知事は今回の成功を基礎に、2021年か2023年の国際技能五輪・国際アビリンピックの愛知県への招致に乗り出す考えを表明。この会場として、国内最大となる屋内10万平方メートルの展示場建設をめざし、来年度予算に調査費を計上することにしている。

燃料電池車「ミライ」 県も2台購入へ

「ミライ」と名付けられた世界初の燃料電池車(FCV)が11月15日、トヨタ自動車から発売され、愛知県は公用車として2台購入。燃料電池車の特徴や可能性について学ぶ教材として活用する。また県庁西庁舎駐車場には、全国最多の県内13基目となる、燃料電池車に水素を供給する移動式水素ステーションがお目見えし、「水素先進県あいち」をめざす。

ネットの活用支援と サイバー犯罪防止を

いと答弁した。またサイバー犯罪の多発化、巧妙化に対する警察本部の対応を質



河合洋介議員 (知多郡第1、1期)は、eコマース(電子商取引)を活用した販路拡大や、クラウドファンディングと呼ばれるインターネットを通じた資金調達について、中小ベンチャー企業などに向けて県が支援すべきと質問した。産業労働部長は、eコマースについてはすでにあいち産業労働機構において数度のセミナーを開催したが、クラウドファンディングについては他の自治体の先進事例などを検討していき

した。警察本部長は、最近発生したネットバンキングを悪用した不正送金事件について、千葉県警との合同捜査により被疑者を逮捕して犯罪組織の中核を解明中であるほか、金融機関や利用者に対し、予防策、セキュリティ対策の強化を要請しているとした。新たな通信技術やサービスを悪用したサイバー犯罪に適切に対処するために、高度な情報通信技術を持った捜査員を養成確保して県警内に専門部署を開設、常に最新の犯罪傾向を把握・分析して、県警ホームページ等で被害防止の方策をPRしている。

東南アジアとの交流支援に知事が意欲



永井雅彦議員 (刈谷市、1期)は、本県から多くの企業が東南アジア等に 진출していることに対し、県の支援策を問うた。県では本年2月に開設した「あいち国際ビジネス支援センター」でこれまでに貿易・投資などの相談を713件受け、4月にはタイに開設した「バンコク産業情報センター」ではジェトロなどの連携のもと法制度などに関する45件の相談対応を実施した。このバンコクの情報センターでは、本年の政情不安などの事態に対し、治安情勢や生産活動への影響など現地の変化する情勢を的確に把握し、進

出企業等へ情報提供する役割を担う。9月にはタイ工業省との経済連携協定を締結し、法制度に関する最新情報を提供している。また、本県の中小企業から海外赴任するビジネスや生活面に関するセミナーを開催すると、来年1月29日に愛知版セミナーの開催が決まる。また永井議員がこれからの海外支援拠点には、インドネシアの必要性を指摘したことに對して、知事は自らガルーダ・インドネシア航空を訪ねて、セントレアとの直行便を要請したところ、来年3月から週5便の新規就航が実現したと、成果を披露。インドネシアとの戦略的交流に強い意欲を示した。

中村議員は、知の拠点あいちで供用が開始されている産業科学技術センターと、シンクロトロン光センターの利用実績についても質問。産業労働部長は、技術指導や依頼試験で7割以上が中小企業によることを明らかにし、①ナノマイクロ加工技術の開発②食の安全技術の開発③超早期診断技術の開発、それぞれについて実用化に近づく成果が上がっていることも報告された。また、新エネルギー実証研究エリアを、臨空地区から知の拠点に移設することに関して、高度計測分析機器などを活用してさらにエネルギーに関する実証研究成果が上がるよう要望した。

県有料道路の民営化、 知の拠点の成果問う



中村すすむ議員 (豊田市、2期)は、県が構造改革特区として国に要望してきた、愛知県道路公社の有料道路の管理運営の民営化(有料道路コンセッション)について質した。衆議院の解散によって国の法改正スケジュールに遅れが生じる可能性が出てきたが、建設部長は、銀行、建設会社など幅広い業種の48社から意見が出され、民間委託に関心が高い。これらの意見を踏まえて実施方針や募集要項を作っていくと答弁。対象とする8路線がいずれも周辺に観光資源を有していることから、観光施設とのタイアップや他の有料道路と連携した周遊コースの企画やPRなど、民間ならではの創意工夫にも期待するとした。

知の拠点の成果を問うた。知事からは、県内企業の男性の育児休業取得率は1%台と極めて低い。男性の長時間労働や企業側の理解不足を克服するため、「イクメン」を応援するキャンペーンを展開している。保育所待機児童解消はもうら病児・病後児保育、延長・休日保育など、子育て支援の環境整備のため、市町村を支えていく。

知事 県内企業の男性の育児休業取得率は1%台と極めて低い。男性の長時間労働や企業側の理解不足を克服するため、「イクメン」を応援するキャンペーンを展開している。保育所待機児童解消はもうら病児・病後児保育、延長・休日保育など、子育て支援の環境整備のため、市町村を支えていく。

民主党代表質問から



佐波和則政策調査会長 (東海市、1期) (12月4日、本会議)

防災対策について

Q 南海トラフ巨大地震に備え、県は第3次アクションプランを策定中だが、「命を守る」対策として、建物の耐震化と家具等の転倒防止対策を問う。
知事 家具の固定化や建物の耐震化は、非常に高い減災効果が見込まれる。家具固定化については、家電や家具の販売業者も含めた家具固定推進検討会をつくり、取り付け支援や相談体制など具体的な検討を行っていく。耐震化についても、従来の補助制度に加え、不特定多数が利用する大規模建物や、避難路の沿道建築物の耐震診断や、改修への補助制度を開始し、促進を図っている。
Q 10月の名古屋駅周辺での防災訓練の課題、今後の対策は？
知事 帰宅困難者対策では、いかにして安全な一時滞在施設を確保して避難誘導するかが最大の課題。関係機関による事前の調整や「むやみに帰宅行動を開始しない」などの啓発、情報提供が重要だ。訓練の課題は、今年度改正する「帰宅困難者等支援対策実施要領」の中で整理していく。

安心・安全で持続可能な地域づくり

Q 道路の老朽化対策について、どう取り組んでいくのか？
知事 道路橋の大半が市町村管理となっており、その点検・診断等について県がとりまとめ役となっており、市町村のニーズを踏まえながら、「地域一括発注」を実施していく。
Q 住宅侵入盗が7年連続ワースト1だ。新たな地域安全戦略として、どこに重点を置くのか？
知事 住宅侵入盗と自動車盗については数値目標を設定し、振り込め詐欺を加えた3つの犯罪対策が最重要。加えて、ストーカーやDV対策、危険ドラッグなどの薬物乱用防止対策も強力に推進する。
産業・雇用対策について
Q 産業空洞化対策減税基金による補助の成果、来年度以降の企業誘致等の支援方針は？
知事 3年間の補助の結果、106件の企業立地、投資総額22億6200万、2万4000名余の常時雇用を維持・創出した。その8割以上が中小企業だ。この補助制度を通じて中小企業をしっかりと支援していく。
次世代育成・ワークライフバランス
Q モノづくり愛知を担う人材養成は、世代別に職業教育が必要だ。どのように取り組むのか？
知事 小中学校段階では、モノづくり体験や職場体験、発明クラブの支援。工業高校では、熟練技能士による実践的な指導や企業実習に取り組み、平成28年に開校する愛知総合工科高校(名古屋千種区)では、産業現場のリーダーになれるような人材養成の拠点と位置付け、日本一の工業高校を目指す。

医療政策について

Q 勤務医、看護師の不足対策をどうする？
知事 救急、産科、小児科など不足が深刻な領域に対しては、県内大学の医学部に寄附講座を設置したり、定員にプラスする地域枠を3大学15名から来年度は、4大学25名に増員する。看護師については、看護師の養成とともに、来年10月からの離職時届出制度などの再就業支援と離職防止に力を入れていく。
Q 子育てと仕事が両立できるワークライフバランスの推進をどうする？
知事 県内企業の男性の育児休業取得率は1%台と極めて低い。男性の長時間労働や企業側の理解不足を克服するため、「イクメン」を応援するキャンペーンを展開している。保育所待機児童解消はもうら病児・病後児保育、延長・休日保育など、子育て支援の環境整備のため、市町村を支えていく。

環境先進県づくりについて

Q 5年前愛知で開催されたCOP10以降取り組んできた生物多様性戦略をどう進めていくのか？
知事 地域の皆さんとの協働で緑地や水辺を整備し、生きものを入念空間をつなぐ「生態系ネットワーク」の形成に力を注いでいる。本年10月に韓国・ピョンヤンで開催されたCOP12には私自身が出席し、国内では138自治体で構成する生物多様性自治体ネットワークの先頭に立ち、環境先進県を発信していく。
Q 来年秋の「全国都市緑化あいちフェア」をどのような催しにするのか？
知事 花卉生産日本一の「花の王国」として、毎年あいち花フェスタを開催してきた実績をもとに、花と緑のある暮らしの素晴らしさを体感できるフェアとした。メイン会場の愛・地球博記念公園だけでなく、54か所のサテライト会場を周遊できるようにスタンプラリーなども行い、地域色あふれる趣向を繰り広げる。

行政改革のさらなる推進

Q 次期行政改革の大綱では、人材育成についてどのように取り組むのか？
知事 これからの行革は、人材をはじめ県の経営資源を最大限活用することが大切。行政サービスを担うのは職員であり、外部機関への派遣による能力向上、女性職員のキャリア支援などで多様な人材が活躍できる県庁を目指していく。

「明正会館」に歩行訓練士配置を 県警の「わいせつ」指導適切か？



かしわぐみ光代議員(豊橋市、7期)は、豊橋市にある点字図書館・盲人ホーム「明正会館」の今後の活用方針と、愛知県美術館の作品展示に対し県警本部が「わいせつ」として改善指導したことについて質問した。

明正会館の今後の活用について県は、豊橋市の新設図書館と録音図書の相互利用などでの連携に取り組む方針を示したほか、盲人福祉連合会との十分な連携を図って視覚障害のある方々の拠点施設として充実を図ると答弁。しかし、視覚障害者の通勤・通学を指導する歩行訓練士を同会館に配置することに関しては、現時点では困難と答えた。

県美術館の作品に男性器が写っているというたった1本の匿名電話によって、県警が「わいせつ物公然陳列罪」に抵触するとして作品の撤去ないし対処を美術館に求めたことは適切だったのかと、かしわぐみ議員は疑問を呈したが、県警本部長は「一般社会における良識に従って判断した。今後のわいせつ性の判断についても法と判例に基づいて適正に対処する」と述べた。また、愛知県美術館を所管する県民生活部長は、「作者の意向を尊重して(撤去ではなく)作品の展示方法を変更した。今後の展示会の開催についても、多様な価値観と表現の自由を尊重していく」と答弁した。

来年秋に「全国都市緑化あいちフェア」

万博10周年を記念して2015年9月12日から11月8日まで、愛・地球博記念公園をメイン会場に花と緑あふれるイベント「第32回全国都市緑化あいちフェア」が開催される。



